

## 地球温暖化対策実施状況報告書

令和 7 年 7 月 31 日

香川県知事 殿

報告者

住所 香川県坂出市番の州町1番地

氏名 三菱ケミカル株式会社

香川事業所長

式 貴志

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第5項の規定により、地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況について、次のとおり報告します。

事業者の主たる業種	17 石油製品・石炭製品製造業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	石炭を原料として主にコークス及び副産物を製造している
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況	様式2のとおり
実施状況の公表予定年月日	令和 7 年 7 月 31 日
実施状況の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：弊事業所ホームページに掲載
連絡先	担当部署 企画管理部 企画グループ 担当者 木村 文陽 電話番号 0877-46-3689 FAX番号 0877-46-3740 電子メールアドレス fumiaki.kimura.md@mcgc.com

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

## 地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間	令和6年度					
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容	各製造部署における運転状態を見直し、運転機器台数削減、機器停止などを実施しました。また、場内道路照明LED化実施、及び変圧器更新（トップランナー機種）に取り組んだ。					
温室効果ガスの吸収等	区分				実施年度（令和6年度） 二酸化炭素換算(t)	
	<input type="checkbox"/> 森林の整備等				t-CO <sub>2</sub>	
	<input type="checkbox"/> 経済的手法の活用				t-CO <sub>2</sub>	
	グリーン電力証書の購入				t-CO <sub>2</sub>	
	グリーン熱証書の購入				t-CO <sub>2</sub>	
	オフセット・クレジットの購入				t-CO <sub>2</sub>	
	国内クレジットの購入				t-CO <sub>2</sub>	
	J-クレジットの購入				t-CO <sub>2</sub>	
	非化石証書の購入				t-CO <sub>2</sub>	
	合計				①	t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの排出の抑制の量の削減実績	区分	基準年度 (令和4年度)	目標年度 (令和7年度)	対基準 年度比 (%)	実施年度 (令和6年度)	対基準 年度比 (%)
	温室効果ガス 排出量	(二酸化炭素換算(t))② 535,294 t-CO <sub>2</sub>	(二酸化炭素換算(t)) 531,500 t-CO <sub>2</sub>	99.3	(二酸化炭素換算(t))③ 454,489 t-CO <sub>2</sub>	84.9
	<input type="checkbox"/> 差引排出量 A	(二酸化炭素換算(t))② 535,294 t-CO <sub>2</sub>	(二酸化炭素換算(t)) 531,500 t-CO <sub>2</sub>	99.3	(二酸化炭素換算(t))③-① 454,489 t-CO <sub>2</sub>	84.9
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量 A／B	149.5 t-CO <sub>2</sub> ／千t	150.7 t-CO <sub>2</sub> ／千t	100.8	150.7 t-CO <sub>2</sub> ／千t	100.8
	温室効果ガス排 出量と密接な関 係を持つ値 B	3579.5 千t (原料処理量)	3525.9 千t (原料処理量)	98.5	3016.2 千t (原料処理量)	84.3
	排出量等の 増減理由	主要製品プラントの操業度低下により温室効果ガス排出量は減少したものの、操業度低下見合いの燃料消費とならなかつたので、温室効果ガス排出原単位が増加した。				
特記事項						

(注)

1 「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書（当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書）に記入した数値を転記すること。

2 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施したときは該当する□にレ印を記入し、「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。

3 「増減理由」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加・減少した理由（計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できた・達成できなかつた理由を含む。）を記入すること。

4 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののはかに、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。